

政府が進める「新しい資本主義」の実現に向けて、「人への投資」が重視されている。中でも女性の正規雇用を増やすことが中長期的な経済成長につながるという議論を紹介したい。

10月に開催された経済財政諮問会議で、当面の経済対策とともに中長期的な経済運営に関する議論が行われた。この場で「人への投資」を計画的に推進するうえで鍵を握ると有識者議員から提案されたのが女性雇用の正規化である。

残業や転勤をいとわない、従来型の正規雇用にとられず、女性がおかれた状況等に見合った多様な正規雇用を増やしていく。女性の能力を生かし希望に応えることはもちろん、労働力の確保や男女の賃金格差是正、賃金水準の上昇、ひいては貧困からの脱却や少子化対策など、日本の幅広い課題解決につながる。

新型コロナウイルスの感染発生から、やがて3年になる。初期の緊急事態宣言下では、

外出自粛や学校休校が飲食・宿泊業などのサービス業を直撃し、こうした産業に多い非正規雇用をはじめ女性に大きな影響を与えた。児童虐待や配偶者暴力の増加、ひとり親世帯の窮状など、男女差を前提とした制度や慣行、意識が生み出す日本社会の問題点が顕在化したとされる。

繰り返し返される感染爆発で、人々の生活や意識はどのように変化したのか。

内閣府の調査によれば、家族と過ごす時間が増す中、男性が家事や育児にかかわる時間は増えたとするもの、女性の方が増えたと回答する人が多い。昨年の総務省調査によって、6歳未満の子を持つ共働き世帯における家事関連時間をみると、4時間半を超す男女差が15年前から全く縮まっていないことがわかる。また、コロナ下で高齢の家族や親に関する健康不安が高まっているという民間の調査結果もあり、介護する側のメンタルヘルス・リスクが2倍近くに増えていたことも明らかにさ

れている。家事・育児・介護にかかわる女性の負担感はむしろ増しているといえよう。

当社が三重県や愛知県の中小企業を対象に半年ごとに実施している景況調査では、コロナ直後に和らいだ人手不足感が徐々に高まり、足元で一服感はあるものの、ほぼコロナ前の水準に戻っている。また、技術者等の人材不足は経営課題の上位を占め続けている。一方、両県における女性の正規雇用率は、2017年の総務省調査ではいずれも全国平均を約3%下回っている。

コロナ下で進んだ在宅ワークや短時間正規労働など、柔軟な働き方の選択肢を用意することは、男女を問わずこれからの人材確保に欠かせない。法改正をふまえ、男性の育児取得を保障することは、依然として大きな家事や育児への関わり方の偏りを解消するために大切である。こうした取り組みによって、女性の多様な正規雇用を着実に確保していくことが求められている。